

# 四半期報告書

(第95期第3四半期)

科研製藥株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第95期第3四半期  
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** 科研製薬株式会社

**【英訳名】** KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大沼哲夫

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

**【電話番号】** 03(5977)5007(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木淳平

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

**【電話番号】** 03(5977)5007(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木淳平

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	67,018	71,155	88,946
経常利益 (百万円)	11,621	16,474	15,521
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,431	9,605	9,735
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,995	11,650	10,197
純資産額 (百万円)	67,785	72,186	68,096
総資産額 (百万円)	106,054	115,822	106,465
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.86	115.03	114.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	62.3	64.0

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.33	47.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、解約した契約は次のとおりであります。

販売契約(導入)

契約先	国名	契約内容	契約期間
扶桑薬品工業株式会社	日本	吸収性局所止血材TDM-621の準独占販売権	2012年9月から保険適用開始日後10年間 (以後2年毎自動延長)

(注) 上記の契約会社名は、当社(提出会社)であります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は71,155百万円(対前年同四半期比6.2%増)、営業利益は16,611百万円(対前年同四半期比40.4%増)、経常利益は16,474百万円(対前年同四半期比41.8%増)となりました。四半期純利益は固定資産の売却等による特別損失の計上により、9,605百万円(対前年同四半期比29.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 薬業

医薬品・医療機器につきましては、薬価改定の影響などにより関節機能改善剤「アルツ」は減収となりましたが、爪白癬治療剤「クレナフィン」の発売、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」や後発医薬品の伸長、ライセンス収入の増加などにより増収となりました。

農業薬品につきましては、殺菌剤「ポリオキシシン」が売上を伸ばし、増収となりました。

この結果、売上高は69,326百万円(対前年同四半期比6.4%増)、セグメント利益(営業利益)は15,508百万円(対前年同四半期比44.4%増)となりました。

なお、海外売上高は5,205百万円となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は1,829百万円(対前年同四半期比1.2%減)、セグメント利益(営業利益)は1,103百万円(対前年同四半期比1.5%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は115,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,357百万円の増加となりました。これは主に、売掛金の増加によるものであります。

負債は43,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,267百万円の増加となりました。これは主に、流動負債「その他」(未払金)の増加によるものであります。

また、純資産は72,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,089百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

自己資本比率は、62.3%(前連結会計年度末64.0%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,806百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

提出会社

新たな計画が次のとおり確定しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
静岡事業所 (静岡県藤枝市)	薬業	生産設備	3,458	47	自己資金	平成26年 11月	平成28年 5月	生産能力 の増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

科研新浦安ビルを次のとおり売却しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却 年月
浦安 (千葉県浦安市)	不動産事業	賃貸建物等	3,107	平成26年 12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月
東京支店 (東京都豊島区)	薬業	支店社屋	平成26年7月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,879,461	96,879,461	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	96,879,461	96,879,461	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	—	96,879,461	—	23,853	—	11,406

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,999,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,036,000	82,036	—
単元未満株式	普通株式 844,461	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,879,461	—	—
総株主の議決権	—	82,036	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 科研製薬株式会社	東京都文京区 本駒込2-28-8	13,999,000	—	13,999,000	14.45
計	—	13,999,000	—	13,999,000	14.45

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (特薬部門長)	常務取締役	柴田 昇	平成26年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,644	9,874
受取手形及び売掛金	25,363	※1 37,649
有価証券	7,812	7,613
商品及び製品	6,855	6,659
仕掛品	1,641	1,743
原材料及び貯蔵品	4,724	4,268
その他	2,460	2,427
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	58,501	70,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,770	16,392
その他（純額）	11,746	9,876
有形固定資産合計	28,516	26,269
無形固定資産	598	497
投資その他の資産		
投資有価証券	10,994	13,422
その他	7,854	5,395
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	18,848	18,818
固定資産合計	47,964	45,584
資産合計	106,465	115,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,713	※1 16,190
短期借入金	4,195	4,195
未払法人税等	3,628	2,364
引当金		
賞与引当金	1,277	624
その他の引当金	603	668
その他	4,637	※1 10,533
流動負債合計	28,056	34,576
固定負債		
引当金		
その他の引当金	3	—
退職給付に係る負債	9,493	8,539
その他	816	520
固定負債合計	10,312	9,059
負債合計	38,368	43,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,406
利益剰余金	49,789	50,414
自己株式	△17,656	△16,055
株主資本合計	67,574	69,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,398	3,960
退職給付に係る調整累計額	△1,876	△1,393
その他の包括利益累計額合計	521	2,566
純資産合計	68,096	72,186
負債純資産合計	106,465	115,822

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	67,018	71,155
売上原価	34,296	34,097
売上総利益	32,721	37,057
販売費及び一般管理費		
給料	5,874	5,717
賞与及び賞与引当金繰入額	1,300	1,367
退職給付費用	665	654
研究開発費	5,246	4,806
その他	7,804	7,899
販売費及び一般管理費合計	20,891	20,445
営業利益	11,830	16,611
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	190	208
その他	44	74
営業外収益合計	242	288
営業外費用		
支払利息	37	21
退職給付会計基準変更時差異の処理額	393	393
その他	19	10
営業外費用合計	450	426
経常利益	11,621	16,474
特別利益		
固定資産売却益	—	7
その他	2	—
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産売却損	—	1,187
固定資産除却損	18	29
長期前払費用償却	—	525
ゴルフ会員権売却損	—	8
その他	2	2
特別損失合計	21	1,753
税金等調整前四半期純利益	11,602	14,728
法人税等	4,171	5,123
少数株主損益調整前四半期純利益	7,431	9,605
四半期純利益	7,431	9,605

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,431	9,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	1,561
退職給付に係る調整額	—	483
その他の包括利益合計	564	2,045
四半期包括利益	7,995	11,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,995	11,650

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が464百万円減少し、利益剰余金が299百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	128百万円
支払手形	—	37
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	—	138

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,876百万円	1,814百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,899	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,042	24.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,200,000株、1,858百万円及び平成25年11月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を600,000株、934百万円それぞれ取得いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は17,371,568株、17,642百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,027	24.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,237	27.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、平成26年5月30日付で、平成26年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を5,000,000株、5,195百万円消却いたしました。

(2) 自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成26年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,590,000株、3,498百万円取得いたしました。

この結果、資本剰余金が181百万円、利益剰余金が5,013百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は11,406百万円、利益剰余金は50,414百万円、自己株式は14,013,107株、16,055百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	65,167	1,851	67,018	—	67,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	238	238	△238	—
計	65,167	2,089	67,256	△238	67,018
セグメント利益(営業利益)	10,743	1,086	11,830	—	11,830

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	69,326	1,829	71,155	—	71,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	241	241	△241	—
計	69,326	2,070	71,396	△241	71,155
セグメント利益(営業利益)	15,508	1,103	16,611	—	16,611

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産事業」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べ3,430百万円減少しております。これは主に、科研新浦安ビル(千葉県浦安市)を平成26年12月に売却したことによるものであります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円86銭	115円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,431	9,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,431	9,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,554	83,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第95期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- ① 中間配当総額 2,237百万円
- ② 1株当たり中間配当金 27円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

科研製薬株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	科研製薬株式会社
【英訳名】	KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大沼哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都文京区本駒込二丁目28番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大沼哲夫は、当社の第95期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。